



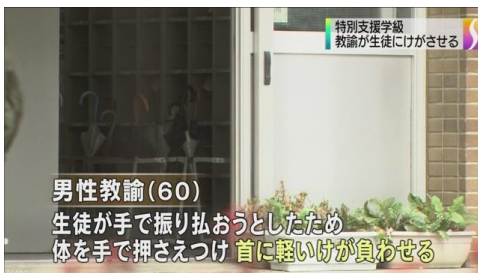
大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 2584 号 2015.8.14 発行

特別支援学級の生徒 教諭に押さえられ軽傷

NHK ニュース 2015年8月12日



埼玉県和光市の中学校で、先月、60歳の男性教諭が、特別支援学級に通う中学3年生の男子生徒の体を手で押さえつけ、首に軽いけがを負わせていたことが分かり、市の教育委員会は「不適切な指導だった」として詳しいいきさつを調べています。

関係者によりますと、和光市立の中学校で先月10日、特別支援学級の保護者会が開かれたあと出席者が教室で懇談していたところ、このクラスに通う中学3年生の15歳の男子生徒が入ってきたため、

60歳の男性教諭が入ってこないよう注意しました。

その際、生徒が教諭を手で振り払おうとしたために、教諭が生徒の体を手で押さえつけ、首に軽いけがを負わせたということです。

中学校の校長から連絡を受けた市の教育委員会が聞き取り調査をしたところ、教諭は「生徒が手を出したため、思わずかっとなってしまった」と話したということです。

教諭は、この中学校で特別支援学級に通う生徒の指導を担当していて、ことし3月に定年退職しましたが、県の再任用制度によって勤務を続けていました。

和光市教育委員会は、「力による不適切な指導があったことは間違いない。詳しいいきさつをさらに調べている」と話しています。

障害者支援金を不正受給 大垣のNPO法人の指定取り消し 岐阜県

産経新聞 2015年8月13日

岐阜県は13日、障害者就労支援の給付金約490万円を不正に受給していたとして、同県大垣市のNPO法人（特定非営利活動法人）「W o r k s h o p あさひ」の障害福祉サービス事業者指定を取り消した。

県によると、同法人は平成25年11月～27年4月、障害者総合支援法が定める常勤のサービス管理責任者を配置しないなど給付要件を満たさないまま、就労継続支援の事業所を運営。利用者が居住する4市町から不正に給付金を受け取っていた。事業所開設当初から不正受給していたが、既に全額返済したという。

大戦で唯一、疎開した知的障害者施設 山梨での過酷な生活とは

福祉新聞 2015年08月13日福祉新聞編集部

第二次世界大戦中に、日本国内で唯一疎開した知的障害者施設がある。社会福祉法人藤倉学園（川田仁子理事長）の障害者らは終戦1年前の1944年、軍の要請で東京都大島町から山梨県へと疎開。しかし、環境の変化により10人もの障害者が命を落としたという。

そうした過酷な疎開生活を追ったテレビ番組が8月中旬にNHKで放映される。

現在、東京都大島町などで知的障害者入所施設を運営する藤倉学園は、19年にアメリカで障害者支援を学んできた川田貞治郎氏が中心となって創設。当時65人ほどの知的障害者がおり、年齢や障害程度ごとに支援する独自の実践をしていたという。

軍から疎開の要請があったのは、44年夏ごろのこと。大島を軍の拠点として要塞化する計画が持ち上がり、藤倉学園は軍に従うしかなかった。

中央が川田貞治郎さん

現在は法人の評議員で川田貞治郎研究をしている高野聡子・聖徳大准教授（特別支援教育）は「藤倉学園は、戦時中に疎開した唯一の知的障害者施設でしたが、そこに弱者優先の視点はなかったのです」と話す。保護者が迎えに来るケースもあり、結果的に約30人が山梨県清里へと集団疎開することになった。



だが疎開先では、多くの困難が待ち構えていた。一年を通して比較的温暖な大島とは異なり、標高は1300m。強烈な寒さと飢えで体調を崩す障害者も少なくなかった。また、「川田氏は疎開先の会合などに参加し、地域に溶け込もうと努力していた形跡もあります」

（高野准教授）という。

結局、厳しい環境の影響か、1年2カ月にわたる疎開生活で10人が命を落とすことになる。大島に戻った障害者は15人だった。

大島の施設は洋風だった

19・20日NHKで番組

こうした疎開生活について、NHKは8月19・20の2日にわたり、ハートネットTV「シリーズ戦後70年」の中で放映する。藤倉学園の職員が戦前戦後に記した業務日誌



や記録映像を紹介するとともに、疎開先での悲劇の経緯や背景を追う。

川田理事長は「当時は硫黄島が陥落したこともあり、私たちには大島を明け渡す選択肢しかありませんでした。そうした状況にあったことを知ってもらえれば」と話している。

精神病床のグループホーム化、主要自治体の4割認めず 久永隆一

■精神科病床のグループホーム転換への対応状況

	回答数 (総数)	条例改正 で転換可 能に	国方針に準拠と 条例規定など で転換可能に	条例改正 せず転換 見送り
都道府県	43(47)	22	10	11
政令指定市	14(20)	3	3	8
中核市	35(45)	16	1	18
合計	92(112)	41	14	37

朝日新聞 2015年8月13日
精神科病床のグループホーム転換への対応状況

精神科の病床をグループホームに転換できるよう厚生労働省が省令を改正したのに対し、主要自治体のうち4割は転換を認めていないことがわかった。患者側には「転換

しても病院敷地内での『隔離』が続く」という反発が根強く、こうした意見に配慮した形だ。

調査は「病棟転換型居住系施設について考える会」と「全国精神障害者地域生活支援協議会」の2団体が、6月に47都道府県と20政令指定市、45中核市の全112自治体を対象に実施。今月7日までに92自治体(82・1%)から回答を得た。

精神科病院の敷地内にグループホームを設けるには、主に税金から払う「障害福祉サービス等報酬」の対象となるように自治体が条例を改正する必要がある。調査結果では、4

1 自治体が条例を改正、14自治体が国の方針に準拠するという条例の規定を適用するなどして設置を認めた。

働く障害者理解、企業の啓発低調 「研修や勉強会」23% 共同通信 2015年8月13日
雇い入れた障害者が能力を生かして働きやすい職場をつくるため、上司や同僚への研修や勉強会で理解を促している企業は23%にとどまることが、第一生命経済研究所の調査で13日までに分かった。マニュアルやパンフレット配布は11%だった。

障害の特徴への理解や配慮が足りず、十分な仕事をできず離職する人もいる。水野映子上席主任研究員は「定着に向け、自治体や公的機関が提供するマニュアルなどを活用してほしい」としている。

調査は昨年11～12月に従業員数100人以上の上場企業に郵送で実施。243社の雇用担当者が回答した。52%は従業員数千人以上の企業だった。

研修や勉強会を実施している企業は千人以上で31%、千人未満で14%。マニュアルなどの配布はそれぞれ16%、6%で、規模によって取り組み方に違いがあった。

障害のある従業員への理解促進が「重要」とした企業は64%、「やや重要」は28%。「障害者本人が配慮してほしいことを朝礼で話す」「部署全員に外部講師が説明」などの試みもあった。

16歳美少女は、世界的てんかん啓発活動の創始者

読売新聞 2015年8月13日

キャシディー・メーガン(Cassidy MEGAN)さん 16

撮影・栗原怜里

シンボルカラーの紫色の服やアクセサリを身に付けて、てんかんへの理解を訴える「パープルデー」(3月26日)を9歳から母国カナダで始めた。

7歳で意識が一時的に遠のくてんかんの複雑部分発作と診断された。てんかんは100人に1人が発症する。決して珍しい病気ではないが、「友達にからかわれる」と、家族に病気を口止めした。1年後、地元のてんかん協会が学校で開いた講演会で、真剣に耳を傾ける同級生の姿を見て、病気を打ち明ける決心をした。自然に受け止める友達がいた一方、キャンプに誘ってくれなくなった友達もいた。

「世界中の人がてんかんを知り、つながる特別な日を作りたい」と、母親のアンジェラさん(46)に提案した。インターネットで呼びかけ、地域の学校十数校が参加した。翌年から米国のてんかん啓発団体が支援して、世界的なイベントに成長した。日本も今年から本格的に参加。現在、34か国100か所以上でイベントが行われている。

「娘は私の誇り」とアンジェラさん。次の目標は、学校の授業で、てんかんを学べるようにして、偏見をなくすことだ。(医療部 原隆也)



ダウン症の打楽器奏者、リズム刻む 埼玉・所沢で「タケオコンサート」

産経新聞 2015年8月13日

所沢市の障害者団体「自立生活センター所沢ファントム」が再発足10周年を迎えることを記念し、ダウン症の打楽器奏者、新倉壮朗(たけお)さん(28)を招き、「タケオコンサート in 所沢」(実行委員会主催)が16日、所沢市民文化センターミュージズで開かれる。

新倉さんは小学校入学前までさいたま市浦和区に在住。障害を抱えながらも幼少からリ

ズム感が抜群で、8歳からピアノを即興演奏し、11歳でアフリカ・セネガルの太鼓「サバール」に出会い、打楽器に打ち込んだ。平成14年から定期的にコンサートやミニライブなどを開いている。

コンサートは午後7時開演。新倉さんは1部で作曲家でピアニストの谷川賢作さん、2部でセネガル人のサバール奏者、ワガンさんとボガさんと競演。その場にある楽器を演奏し、興に乗れば得意な即興ダンスなども披露する予定。

同センターは「タケオさんと一緒にわいわい楽しいひとときが過ごせます。障害者の方も元気をもらってほしい」と話している。

料金は大人1500円、高校生以下700円、幼児と介助者は無料。問い合わせは同センター（電）04・2992・1310。

ホンダ「歩行アシスト」をリース販売へ

読売新聞 2015年8月13日

ホンダが発表した、歩行のリハビリテーションを支援する歩行訓練機器「Honda 歩行アシスト」（東京都港区で）

ホンダは11月から、高齢者らの歩行を補助する装置「歩行アシスト」について、医療機関や介護施設などを対象に、リース販売を始める。

利用者は、自力で歩けるが長時間の歩行は困難な人らが対象で、足が不自由な人や骨折してリハビリ中の人を想定している。リース契約は3年間で、年450台の販売を目指す。

装置は腰と太ももに巻き、内蔵したセンサーが動く足の角度をとらえて、モーターが力を強めたり弱めたりして歩行を誘導する。

障害の程度などに応じ、股関節などの動きを調整する三つの訓練パターンが選べる。コントローラーとなるタブレット端末で、歩行者の訓練状況を確認できる。開発責任者は「繰り返し装着することで、歩く姿勢が回復する」と話す。

重さは約3キロで、1回の充電で約1時間動く。1台あたり月4万5000円。



二足歩行ロボット「ASIMO（アシモ）」が安定的に歩く技術を基に、1999年から開発を始め、病院などで実証実験を重ねている。ホンダはロボット事業を乗用車や二輪車に並ぶ経営の中核に据えたい考えだ。八郷隆弘社長は「歩行技術の精度を高め、工事現場などで使えるロボットも開発する」と意気込む。

拘置所の熱中症死「非人道的」…弁護士会が原因究明、対策求める

読売新聞 2015年8月13日

和歌山市の大阪刑務所丸の内拘置支所で7月31日～8月1日、男性収容者3人が熱中症とみられる症状で病院に運ばれ、1人が死亡したことを受け、和歌山弁護士会は12日、原因究明と対策を求める会長声明を発表した。

声明では「行動の自由が大幅に制限されている収容者が、個人の判断で暑さを避ける場所へ移動するなど熱中症予防のために必要な行為をとることは困難」とし、「拘置所は身体拘束のための施設だが、熱中症の発生が避けられない状態で拘束しているとすれば、非人道的取り扱いというそしりを免れない」と指摘した。

同会は再発防止策と原因調査の結果公表を求めており、同支所長宛てなどとして声明を郵送した。

大分県立看護科学大、高度医療行為の研修機関に

読売新聞 2015年08月13日

大分県立看護科学大の村嶋幸代学長は12日、県庁で記者会見し、医師の具体的な指示を受けずに高度な医療行為（特定行為）ができる看護師の研修機関として、厚生労働省から指定を受けたと発表した。

全国では他に13施設が指定されたが、九州・山口・沖縄では同大のみ。来年度から大学院の修士課程で研修を始める。

昨年6月の法改正で、脱水症状の患者への点滴など38の医療行為を特定行為に選定。これまで主に医師が行ってきたが、研修を受けた看護師は、医師が作成した手順書に沿って速やかに対応できるようになった。

研修は、医師らと連携して必要な医療行為を実践する診療看護師（NP）の養成コースで実施する。特定行為の制度化を目指し、2008年に全国に先駆けて同コースを開設しており、来年度から定員を現在の倍の10人に拡大する。

論説：フリースクール実態調査

佐賀新聞 2015年08月13日

◆学校以外の選択肢を

文部科学省が先週発表した学校基本調査（速報値）は、「不登校」の小中学生が全国、県内とも2年連続で増加した。その背景には、フリースクールなど学校以外の居場所を選ぶ子どもが増えているのも理由と考えられる。こうした実態を受け、文科省は今回初めて、フリースクールなどに通っている小中学生の実態調査を行った。今後、必要な支援などにつなげる考えで、さまざまな理由で学校に行けない子どもたちの選択肢を広げる動きとして注目したい。

調査によると、フリースクールや不登校の子どもを受け入れている学習塾、その他特色ある教育を実施する施設などに通っている義務教育段階の子どもは4196人（3月時点）だった。これらの施設は学校教育法で定める「学校」ではないが、文科省は民間施設への通学を、校長判断で出席扱いにできるとの通知を出している。このため、56%に当たる2341人が、本来在籍する学校で出席扱いとなっていた。

費用負担や学習環境についても調査した。1カ月の会費（授業料）は、1万円超3万円以下が最多の38%、続いて3万円超5万円以下が36%だった。無償というケースもあるものの、月額を決めている団体・施設の平均は約3万3千円で、保護者に一定の負担が生じていることが分かった。

1団体・施設のスタッフ数は平均8・9人で、スタッフの約3割は無給で活動していた。小中高校の教員免許の有資格者は37%。個別学習をしている施設もあれば、授業形式まで取り入れているケースもあった。

調査結果からは現在、子どもたちに居場所を提供している団体・施設はさまざまなケースが混在している様子がうかがわれる。利用者のニーズに応えられるだけの環境が個々に整えられているかは今回の調査では判断がつかないが、課題も多いだろう。調査は全国の474団体・施設を対象に行ったが、3分の1は無回答だった。このため、文科省の発表よりもフリースクールの実際の利用者は多く、正確な調査や課題分析を今後、さらに進めていく必要がある。

フリースクールの一例、「フリースペースえん」（神奈川県川崎市）では100人が会員登録し、不登校の子どもを中心に毎日30～40人が通ってくるという。午前中から夕方まで、子どもたちの時間の過ごし方はさまざまで、勉強をしたり、屋外の遊具で遊んだり、ゲームをしたりして過ごす。運営者は「ここではやってみたいことに挑戦して、何もしいことも保障される」と方針を徹底している。昨今のフリースクールの広がりについては「本当は学校に行きたくても現実には行けない子がいる。そんな中で、学校だけが育ちと学びの場ではないことを、大人も考え始めつつあるのではないか」と話す。

学校に行けない理由はさまざまにある。選択肢は多いほど、子どもたちが一步を踏み出せる可能性は当然高くなる。文科省はフリースクールに対し、「学習面や経済面で、どのよ

うな支援が可能か検討したい」という考えを示している。引き続き実態把握を進め、不登校の子どもたちやその家族にとって有効な取り組みへとつなげてほしい。(樋渡光憲)

社説：休眠預金を民間福祉に生かせ

日本経済新聞 2015年8月14日

金融機関で10年以上出し入れがない休眠預金を民間の社会福祉事業に活用しようという法案の国会提出が難航している。官による福祉とは別に、民の知恵と工夫を生かした福祉事業が進む可能性がある仕組みだ。十分な議論のうえ着実に前進させたい。

法案は超党派の議員連盟がまとめている。休眠預金は毎年全国で800億円ほど発生し、預金者からの返還請求に応じて500億円程度残るとされる。今は最終的に金融機関の利益となるので、広く国民に還元する手法として今回の構想が持ち上がった。

法案骨子によると、休眠預金はいつでも預金者の払い戻し請求に応じることができる体制を整える。その上で民間団体が実施する生活困窮者や子どもの支援、地域活性化などの事業のため、助成金や貸付金として活用する。

資金の管理運用に当たっては、中央に民間の新たな組織を設立する。この組織が全国各地の民間財団などへ資金を配分し、そこから地域で実際に事業展開するNPOなどに資金が回る仕組みだ。

法案については各党がほぼ合意した。ところが最終局面で自民党の一部などに資金の使い方に対する異論が出た。今国会への法案提出も微妙になりつつある。

異論の中には「休眠預金は国庫に入れるべきだ」との声があるようだ。それも一つの手であることは確かだろう。ただ今回の仕組みは、行政にはなかった斬新な民間の発想で福祉事業を効率化していくことが主眼のはずだ。

政府の社会保障や福祉の関連予算は年間30兆円を超えている。ここに数百億円を足しても大きな変化は見込めないだろう。官の制度では十分に目配りできない人たちを救うためにも、新たな発想が必要とされている。

資金の活用にあたっては、透明性の確保は当然のことだ。事業を担う民間団体には規律や成果も求められる。簡単な仕組みではないが、試す価値は十分にあるのではないだろうか。

障害者手作りのジャムどうぞ 余市駅前に「はまカフェ」 北海道新聞 2015年8月12日



オープンした店舗前で笑顔を見せる「はまカフェ」のスタッフ

【余市】障害者の就労支援を行うNPO法人余市はまなす(伊藤邦夫理事長)が運営する「はまカフェ」が11日、JR余市駅前にオープンした。手作りのジャムや野菜などの販売のほか、ランチやコーヒーなど軽食や喫茶も楽しめる。

同法人では現在10～60代の約20人が野菜栽培や食品加工、段ボール組み立てなどを請け負っている。ジャムやアップルパイなどの手作り品は、町内富沢町の施設直

売所や道の駅の産直コーナーで販売していたが、通年で多くの来店が見込める駅前に店を出すことにした。資金の一部は、町の地域活性化生活等緊急支援交付金などを活用した。

店内は約40平方メートルで小あがり、テーブル席含め24席。アップルパイやパンブキンパイ、キュウリ、トマトなどの朝もぎ野菜のほか、地域の福祉施設で作る陶器など小物も売る。午前11時～午後2時のランチタイムには日替わりランチプレート(800円)、カレーライス(550円)、うどん(450円)などを出す。

菅原佳代施設長は「障害者の働く場を広げるとともに、地域の憩いの場になってもらえば」。営業は午前11時～午後5時(水曜定休)。問い合わせは同カフェ(電)0135・

48・5969へ。(山崎弘文)

100メートル 世界の走り披露

読売新聞 2015年08月12日

午前の練習後、サインに応じるパウエル選手（鳥取市布勢で）

◇鳥取でジャマイカ選手団練習

陸上の世界選手権北京大会（22日開幕）に出場するジャマイカ選手団が11日、鳥取市布勢のコカ・コーラウエストスポーツパーク陸上競技場で練習を公開した。サイン会も開かれ、市民ら約2400人がトップ選手との交流などを楽しんだ。

午前6～10時の練習には、男子100メートル前世界記録保持者のアサファ・パウエル選手も参加。トラックを走るとそのスピードにどよめきが起こった。午前6時から駆けつけた鳥取市松並町の薬剤師徳吉早苗さん（37）は「世界最高峰の走りを間近で見られて幸せ。鍛え上げられた肉体が格好いい」と喜んでいました。

男子100メートル、200メートルの世界記録を持つウサイン・ボルト選手ら一部の選手は後日合流予定。選手団は12日、同市内の障害者施設や保育園などを訪れて交流する。練習は15日も公開される。



月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行